

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	61,622	1.2	2,271	156.7	2,418	118.2	1,351	118.8
22年3月期第3四半期	60,875	△13.6	884	7.7	1,108	4.5	617	507.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2,761.20	2,724.93
22年3月期第3四半期	1,268.66	1,252.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	36,496	15,300	41.0	30,395.52
22年3月期	37,113	14,315	37.7	28,718.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,946百万円 22年3月期 13,986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				305.00	305.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	0.6	2,670	91.6	2,800	65.0	1,500	136.4	3,050.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 497,736株 22年3月期 493,036株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,013株 22年3月期 6,013株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 489,393株 22年3月期3Q 486,810株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、輸出型企業の収益改善が進んだこと等により持ち直してきた景気が足踏み状態となっており、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済も、ユーロ圏の失業率が高止まりしているなど同様に厳しい環境で推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な法人の買い替え需要や新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は、減速傾向にはあるものの前年同四半期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比19.2%増、出荷金額は同13.2%増となり、平均販売価格は引き続き低下傾向にあるものの、法人の買い替え需要が堅調に推移しており、市場規模は前年同四半期比で増加しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、当社グループの主要顧客層である個人ユーザーのパソコン及び基幹パーツの需要回復を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は61,622百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面におきましては、引き続きコスト低減に努めたほか、円高ドル安の進行も寄与した結果、営業利益は2,271百万円（前年同四半期比156.7%増）、経常利益は2,418百万円（同118.2%増）、四半期純利益は1,351百万円（同118.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1) パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったことに加え、個人ユーザーのパソコン需要回復を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、引き続き新モデル等の販売が好調に推移し、出荷台数が前年同四半期実績を大幅に上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、自作パソコン市場向けパーツ販売における価格競争の激化等により、売上高は前年同四半期比で減少しましたが、粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

CPU・マザーボード・グラフィックボード・ハードディスク等パソコン基幹パーツ及びパソコン周辺機器の代理店販売・卸売部門においては、自作パソコン市場向けパーツの需要回復を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は60,064百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2,099百万円（同204.0%増）となりました。

#### (2) メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場が引き続き縮小傾向にある中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書等の売上拡大にも努め、売上高は前年同四半期比で増加しましたが、新刊書籍の制作に係わる費用等の増加により、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,559百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は103百万円（同28.5%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は36,496百万円となり、前連結会計年度末と比べて617百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、現金及び預金並びにその他の流動資産、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は21,195百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,602百万円の減少となりました。これは、買掛金が増加したものの、借入金が2,226百万円純減する等、全般的に負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は15,300百万円となり、前連結会計年度末と比べて985百万円の増加となりました。これは主に、評価・換算差額等が354百万円減少したものの、四半期純利益1,351百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,000百万円となり、前連結会計年度末に比べて763百万円減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,243百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1,738百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益2,283百万円、仕入債務の増加額1,292百万円等の増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は75百万円（前年同四半期は402百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入136百万円、差入保証金の回収による収入60百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出129百万円、無形固定資産の取得による支出134百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金2,515百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入920百万円に対し、短期借入金の純減額1,315百万円、長期借入金の返済による支出1,820百万円、社債の償還による支出249百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表しました予想数値を修正しておりますので、平成23年1月27日付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、パソコン及び基幹パーツの買い替え需要をより一層積極的に喚起し且つこれを獲得することにより、売上高の増加に努め、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### 1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 繰延税金資産又は繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益及び経常利益はそれぞれ10,937千円、税金等調整前四半期純利益は89,887千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,050,079	11,941,218
受取手形及び売掛金	8,445,582	8,611,592
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	8,384,482	7,579,222
仕掛品	100,268	92,947
原材料及び貯蔵品	1,751,471	1,049,525
その他	1,284,636	1,936,235
貸倒引当金	△55,818	△98,931
流動資産合計	30,970,289	31,121,397
固定資産		
有形固定資産	2,258,071	2,338,369
無形固定資産		
のれん	1,275,429	1,340,289
その他	516,500	450,648
無形固定資産合計	1,791,930	1,790,937
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,689,987	2,082,590
貸倒引当金	△214,266	△219,922
投資その他の資産合計	1,475,720	1,862,668
固定資産合計	5,525,722	5,991,975
資産合計	36,496,012	37,113,373
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,660,553	5,571,829
短期借入金	8,687,892	9,429,688
未払法人税等	529,650	318,035
引当金	750,394	782,614
その他	1,679,135	2,362,569
流動負債合計	18,307,627	18,464,737
固定負債		
長期借入金	1,914,061	3,398,482
退職給付引当金	474,174	430,046
その他の引当金	115,920	106,790
その他	383,445	397,715
固定負債合計	2,887,602	4,333,034
負債合計	21,195,230	22,797,771

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,792,925	3,777,208
資本剰余金	8,279,329	8,263,612
利益剰余金	3,830,022	2,546,893
自己株式	△359,209	△359,209
株主資本合計	15,543,067	14,228,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,203	△5,108
繰延ヘッジ損益	6,059	485
為替換算調整勘定	△605,152	△237,504
評価・換算差額等合計	△596,889	△242,126
新株予約権	2,318	2,967
少数株主持分	352,285	326,256
純資産合計	15,300,782	14,315,601
負債純資産合計	36,496,012	37,113,373

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,875,479	61,622,951
売上原価	50,414,898	50,249,865
売上総利益	10,460,580	11,373,085
販売費及び一般管理費	9,575,611	9,101,803
営業利益	884,969	2,271,282
営業外収益		
受取利息	36,298	48,998
負ののれん償却額	13,814	13,814
為替差益	150,467	12,964
受取手数料	—	84,034
受取賃貸料	—	59,867
その他	195,807	75,926
営業外収益合計	396,388	295,606
営業外費用		
支払利息	116,852	85,924
その他	56,082	62,087
営業外費用合計	172,935	148,011
経常利益	1,108,422	2,418,876
特別利益		
固定資産売却益	—	630
貸倒引当金戻入額	28,405	4,763
投資有価証券売却益	10,500	10,500
過年度関税戻入益	—	197,887
子会社株式売却益	15,796	—
償却債権取立益	16,058	—
その他	2,498	350
特別利益合計	73,258	214,130
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	7,763	8,128
減損損失	22,640	28,815
投資有価証券評価損	—	101,090
製品補償損失引当金繰入額	—	65,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78,950
和解金	118,764	—
その他	82,813	66,671
特別損失合計	231,990	349,567
税金等調整前四半期純利益	949,690	2,283,439
法人税、住民税及び事業税	340,074	569,401
法人税等調整額	△65,480	336,588
法人税等合計	274,594	905,990
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,377,449
少数株主利益	57,499	26,138
四半期純利益	617,596	1,351,311

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	949,690	2,283,439
減価償却費	241,528	267,082
減損損失	22,640	28,815
のれん償却額	80,978	78,673
負ののれん償却額	△13,814	△13,814
受取利息及び受取配当金	△36,298	△48,998
支払利息	116,852	85,924
為替差損益(△は益)	—	75,924
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,500	△10,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	101,090
固定資産売却損益(△は益)	—	△630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78,950
売上債権の増減額(△は増加)	△321,899	45,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370,612	△1,738,452
仕入債務の増減額(△は減少)	2,214,186	1,292,399
その他	△373,491	△329,203
小計	2,499,259	2,196,662
利息及び配当金の受取額	36,796	49,078
利息の支払額	△102,301	△78,704
法人税等の支払額	△871,117	△424,795
法人税等の還付額	98,889	501,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,527	2,243,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,705	△8,715
定期預金の払戻による収入	483,000	136,000
有形固定資産の取得による支出	△148,719	△129,527
有形固定資産の売却による収入	1,257	733
無形固定資産の取得による支出	△83,566	△134,942
差入保証金の差入による支出	△174,563	△24,783
差入保証金の回収による収入	125,581	60,430
投資有価証券の売却による収入	10,500	10,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	189,139	—
子会社株式の取得による支出	△15,536	—
その他	27,359	15,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,747	△75,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,314,230	△1,315,890
長期借入れによる収入	2,200,000	920,000
長期借入金の返済による支出	△1,349,358	△1,820,066
社債の償還による支出	△100,200	△249,500
配当金の支払額	△362	△66,778
新株予約権の発行による収入	3,056	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,257	30,785
その他	△13,934	△14,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,771	△2,515,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,737	△416,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598,240	△763,854
現金及び現金同等物の期首残高	11,630,077	11,763,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,228,318	11,000,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,341,147	1,534,331	60,875,479	—	60,875,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,855	—	1,855	△1,855	—
計	59,343,002	1,534,331	60,877,334	△1,855	60,875,479
営業利益	690,493	144,811	835,304	49,664	884,969

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,063,070	1,559,880	61,622,951	—	61,622,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	—	1,080	△1,080	—
計	60,064,151	1,559,880	61,624,032	△1,080	61,622,951
セグメント利益	2,099,028	103,516	2,202,544	68,737	2,271,282

(注) 1. セグメント利益の調整額68,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,810千円、セグメント間取引消去408,516千円、その他の調整額32千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。